

【茨木市】

端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	23,116	23,019	22,677	22,677	22,677
② 予備機を含む 整備上限台数	26,583	26,471	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	22,677	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	22,677	0	0	0
⑤ 累積更新率	0%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥ 予備機整備台数	0	3,401	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	3,401	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	15.0%	0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する
(端末の整備・更新計画の考え方)

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：24,397 台

○処分方法

・リース期間満了に伴い、リース会社に返却 : 24,397 台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

・自治体の職員が行う

○処分事業者へ委託する

○スケジュール (予定)

令和 8 年 4 月 新規購入端末の使用開始

令和 8 年 4 月 現端末リース会社への引き渡し

○その他特記事項

(「⑤ 累積更新率」が令和 10 年度までに 100%に達しない場合は、その理由)

【茨木市】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

確保できている学校数：46校 総学校数に占める割合（100％）

ただし、教育に使用するすべての教室において確保されているとは限らない。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和7年度中を目途に現状把握を完了させる。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和7年4月から順次改善策の検討を開始し、対策を進める。

（3）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

十分な通信が確保されていない教室について、令和7年4月から順次アクセスポイントの増設等通信環境の改善を図っていく。

【茨木市】

校務DX計画

本市では、教職員に1人1台の端末を配備するとともに、平成30年度には校務支援システムの導入、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末導入後は、グループウェアの刷新、協働学習ツールや学習eポータルを活用した学校・家庭間連絡のデジタル化に向けた環境整備やデジタル採点システムの導入など、校務のデジタル化による教員の働き方改革を推進してきた。

しかしながら、各種システムの導入や環境整備による校務のデジタル化が進む一方で、学校現場においては依然として紙ベースの資料が多くみられるのも事実である。

今後は、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」の自己点検の結果等を踏まえつつ、校務DXへ向けた取組を次のように進めていく。

○クラウドツールの活用

GIGAスクール構想に基づく1人1台端末導入時、児童生徒だけでなく、教職員にもMicrosoftアカウントを付与し、Microsoft Teamsを児童生徒の協働学習ツールとして授業や家庭連絡等に活用している一方で、教職員が使用する端末は既存のドメインアカウントでのログインが必要となっており、校務データに関わらず、教材等の学習データもオンプレミスのファイルサーバでしか保存・共有できないことから、Microsoftのクラウドツールが十分活用されていない。

今後は、教職員が使用するアカウントをMicrosoftアカウントに統合するとともに、学習で使用するデータのクラウド移行を行うことで、クラウドツールの活用を推進する。

○校務支援システム・グループウェアの一層の活用

平成30年度から運用している校務支援システムは学齢簿システムからのデータ連携により新入生の名簿情報等の一括更新に対応するなど手入力作業を可能な限り排除しているが、オンプレミスの校務系ネットワーク内での運用となっており、学習系システムやクラウドを活用した環境との連携等が行うことができていない。今後は、より一層の活用を図るため、国が行っている次世代の校務デジタル化実証事業の成果を参考にしながら、クラウド型の校務支援システムへの移行検討を進める。

また、グループウェアについては、別に導入していた勤怠管理システムと令和4年度に一つのシステムに統合し、勤怠管理、文書管理、掲示板、Eメールと他のシステムから機能を集約しながら段階的に事務の効率化を進めてきた。引き続き、システムの効率的かつ効果的な活用を徹底する。

○FAX・押印等の制度・慣行の見直し

教育委員会―学校間の文書のやりとりについては、グループウェアや共有サーバを活用しているが、調査の結果、一部、押印を求めている書類があることがわかった。

また、学校―家庭間のやりとりについても押印・署名を求めているケースがあり、学校間においても差があることがわかった。

教育情報ネットワークの不具合時等FAXの方がシステムを使用するより効率的な場合や、他機関に送付する公的な書類等一部を除き、FAX及び押印の原則廃止に向けて、教育委員会―学校間手続の見直しを図るとともに、学校―家庭間の書類についても簡素化・デジタル化を進めるよう継続的に働きかける。

○ペーパーレス化の一層の推進

教職員用 1 人 1 台端末に2in1端末を採用し、用途ごとに細かな共有サーバを設けているが、各学校では自校の職員室内の有線LANでしか校務系情報にアクセスすることができず、現在のネットワーク構成と端末の校外持ち出しを禁止しているセキュリティポリシーでは校務のペーパーレス化に向けた柔軟な端末運用は難しい状況である。

今後は、他校、市施設等一部施設への端末の持ち出しを許可するとともに、教育情報ネットワーク全体での端末認証、各情報資産の機密性レベルに応じた無線アクセス環境を構築するなど、環境整備を進め、教育センター施設内での会議・研修から順次ペーパーレス化を実施し、各校におけるペーパーレス化を一層推し進める。

【茨木市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

本市では、子どもたち自身が直面する課題や困難を乗り越え、自己実現を果たしていく上で必要不可欠である力として「茨木っ子力（本市の子どもに育みたい非認知能力）」を育む取組を小中学校・家庭・地域の方々と協力して進めてきた。

子どもたちの「茨木っ子力」育成につながる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けては、ICTの効果的な活用が最も重要な要素の一つとなる。

今後は、子どもたち自身が端末を含むさまざまなICTを「多様な学びを実現するツール」や「自由に使える文房具」として効率的かつ効果的に活用できているデジタルネイティブ世代の学びの実現をめざす。

●子どもたちが学びの中で1人1台端末を自由に使っている姿の具体例

- ① 疑問の解決や自分の学びを深めるときに、調べる手段の一つとしてインターネットでの検索を活用している。
- ② 授業中、メモなど記録を残したい場合に教員の一斉指示がなくても、記録を残す手段の一つとしてオフィスソフトやカメラを活用している。
- ③ 他者と考えを共有する際や意見交流の際に、学習支援ソフトやオフィスソフトを活用している。
- ④ 自分の意見やグループでまとめた意見を発表する活動において、学習支援ソフトやオフィスソフトを活用している。

- ⑤ 授業や家庭学習において、一人ひとりの習熟の程度に応じた学習にデジタルドリルを活用している。

2. GIGA第1期の総括

●本市の取組

GIGAスクール構想の実現に向けて、令和2年度に各校に高速大容量の通信ネットワークを整備した。令和3年度は児童生徒全員に1人1台端末を配備するとともに学習支援ソフトを導入し、通信環境のない家庭への支援としてWi-Fiルーターの無償貸与を開始した。令和4年度には、さらなる活用をめざし、ハード面では通信ネットワークのさらなる増強、特別教室へのアクセスポイント増設、ソフト面ではGIGAスクール運営支援センターの開設、学習eポータルを導入等、ICTを日常的に活用できる環境の充実を図ってきた。

●結果

1人1台端末を週3回以上活用している学校の割合は、教育DXに係る当面のKPIと比較すると小学校が全国水準よりも低い状況（令和6年度全国学力・学習状況調査学校質問紙調査）となっている。

令和4年度の調査結果と比較すると小学校、中学校ともに上昇しており、学習支援ソフトやオフィスソフトの活用が広がってきたと考えられるが、学校間での活用頻度には依然として差が見られる。

教員の声などから、「一斉学習」・「協働学習」・「個別学習」それぞれの場面に応じて効果的に活用できた教員がいた一方で、効果的な活用場面を見出せず授業で端末を使用し

なかった教員も多かったことがわかっているが、これに対して学校体制で取り組めているかどうかは学校間での差を生んでいると考えられる。

●課題

各授業者がICTの効果的な活用場面を見出し、授業に取り入れる能力の向上を図るとともに、デジタルネイティブ世代の学びを実現していく学校体制を全校が構築し、市全体で教育DXに取り組んでいく必要がある。

●解決策

第2期では、教職員自身がICTの効果を実感し、活用場面を想起できるよう研修や会議等校務においてもICTの活用を積極的に進める。また、ICT活用に向けた学校体制が構築できるよう、支援体制の強化、研修の充実、好事例の共有等、市教育委員会と学校が連携して、市全体で教育DXに取り組む。

3. 1人1台端末の利活用方策

全教職員がICTを効果的に活用した授業への改善に取り組むため、ICTに関する研修の受講促進、好事例の共有、支援体制の強化によって、教職員個の強化を図る。

学校間でのICTリテラシーの差を解消していく取組としては、市教育委員会と学校が連携してICT活用の研究に積極的に取り組み、その研究成果の各校での普及を図るほか、各校の学校情報化担当者が1人1台端末の活用等について交流し、好事例を自校に持ち帰って共有する。

●本市におけるGIGA第2期でめざす教育DXの成果を測定するためのKPI

項目	KPI	目標値
1人1台端末の積極的活用	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	100%

項目	KPI	目標値
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80%
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	70%
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	70%
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	70%
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	70%
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	100%
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	90%
	日本語指導を必要とする児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	90%
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	90%